



総務省

「電波利用促進セミナー」の開催

～情報通信技術が支える次世代ITS～

近畿総合通信局は、10月15日大阪歴史博物館にて「電波利用促進セミナー～情報通信技術が支える次世代ITS～」を開催いたしました。

ITSが目指すところ、理想の未来がコンセプトビデオで紹介されるなどし、自動運転技術の飛躍的な発展は、思わず目を見張るものでした。例えば、車を降りて手元のスイッチを押すと自動で駐車され、またスイッチを押すと目の前まで車が出てきてくれる。まるで車が意思を持っているかのような映像でした。

しかし実際ITSが普及するには、社会インフラの環境整備や法整備が必要だというお話もありました。法整備に関しては、政府は実験データを分析するなどし、2020年をめどに目指しているところです。

※ITS：Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）

ここで、今回のセミナーでご講演いただいた日産自動車とトヨタ自動車のITSの取り組み状況についてご紹介します。

日産自動車は2016年末までに、混雑した高速道路上で安全な自動運転を可能にする技術、トラフィック・ジャム・パイロットを市場に投入すると宣言。更に、運転操作が不要な自動駐車システムも幅広いモデルに投入する予定。2018年には、危険回避や車線変更を自動的に行う、複数レーンでの自動運転技術を導入し、また2020年までに、ドライバーの操作介入なしに、十字路や交差点を自動的に横断できる交差点での自動運転技術を導入する予定。【2014年7月17日ニュースリリースより抜粋。】

トヨタ自動車は、ITS専用周波数（760MHz）による路車間・車車間通信を活用した運転支援システム、ITS Connectを10月に国内で販売した車種に世界で初めて搭載し、本年内に3車種まで展開する予定。また、2020年頃の実用化をめざし、開発中の自動運転実験車（Highway Teammate）を使い、首都高速道路での合流、車線維持、レーンチェンジ、分流を自動運転で行うデモ走行を実施した。【2015年10月6日ニュースリリースより抜粋。】



災害情報共有システム (Lアラート)

総務省は、「公共情報コモンズ」が新たな発展モデルに進化することを踏まえ、国民に分かりやすい「災害情報共有システム(Lアラート)」という名称を導入しました。

<http://www.fmmc.or.jp/commons/>



編集・発行

近畿総合通信局
総務部総務課
企画広報室

〒540-8795

大阪市中央区大手前1-5-44

大阪合同庁舎第1号館

TEL：06(6942)8508

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>



総務省

■講演 1

演題：「次世代ITSの実現に向けた総務省の取組みと最新の動向」

講師：総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課
新世代移動通信システム推進室長
中村 裕治（なかむら ゆうじ）

概要：戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「自動走行システム」での総務省の取組みや次世代ITSの実現に向けた最新の動向を紹介。



■講演 2

演題：「インフラレーダーシステム技術の開発」

講師：パナソニックシステムネットワークス株式会社
インフラシステム事業部 主幹
中川 洋一（なかがわ よういち）氏

概要：ヒトや自転車など小さな対象物を検出する79GHz帯高分解能レーダーの技術開発、実証実験の成果及び今後の取組みについて講演。

■講演 3

演題：「日産の高度運転支援と自動運転の取組み」

講師：日産自動車株式会社 R&Dエンジニアリング・
マネージメント本部 グローバル技術渉外部 技術顧問
福島 正夫（ふくしま まさお）氏

概要：実用化された運転支援の中で、自動運転につながるもの
の紹介、自動運転開発の取組み及び自動運転に必要な通信（先読み
情報など）について講演。



■講演 4

演題：「ITSに対するトヨタの取組みと将来展望」

講師：トヨタ自動車株式会社ITS企画部ITS開発室
第1開発グループ長 渉外グループ担当課長
菅沼 英明（すがぬま ひであき）氏

概要：これまで日本で実用化されてきたITSシステムを振り返り、
最新の協調型ITSに対するトヨタの取組み、さらに自動運転への
発展を踏まえた将来展望について講演。

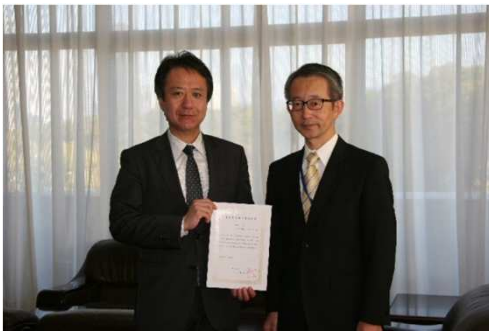


総務省

近畿広域圏におけるV-Lowマルチメディア放送に予備免許 —近畿管内で初めてのV-Lowマルチメディア放送—

近畿総合通信局は、株式会社VIPから免許申請のあった近畿広域圏のV-Lowマルチメディア放送を行う移動受信用地上基幹放送局親局（大阪局）に10月16日予備免許通知書を交付しました。

*V-Lowマルチメディア放送とは、地上アナログテレビ停波後の周波数のうち99メガヘルツを超え108メガヘルツ以下の周波数を使用して行う携帯端末向け放送です。



申請者	放送局名	電波の型式、周波数及び空中線電力	主な放送区域
株式会社VIP	V-Low 大阪局	3M90 X7W 105.428571メガヘルツ 10キロワット(最大実効 放射電力26キロワット)	大阪府、京都府、奈良県、兵庫県の一部

写真: 予備免許交付式

左 株式会社VIP 代表取締役社長 仁平 成彦

右 近畿総合通信局長 上原 仁

近畿府県合同防災訓練を通じた関係機関との連携強化 ～ヘリによる支援機器の空路搬送訓練を実施～

10月18日、京都府南部に直下型地震が発生したとの想定で、近畿2府7県（福井・三重・徳島3県を含む。）等の防災関係機関による「近畿府県合同防災訓練」が京都府宇治市ほか3市町の会場で開催されました。

近畿総合通信局は、本訓練の一環として、京都府から災害対策用移動通信機器（簡易無線局）の貸与要請を受けたとの想定で国土交通省近畿地方整備局の協力を得て所属のヘリで八尾空港から訓練会場（山城総合運動公園）まで空路搬送を行いました。

訓練会場では、自治体等に情報伝達手段を支援するこれらの通信機器のほか、移動電源車の展示も行い、自治体の防災関係者だけでなく訪れた市民の方にも災害発生時における当局の支援内容を説明する機会にもなりました。

今後も自治体主催の防災訓練等への参加を通じて、災害発生時の迅速・円滑な支援ができるよう自治体との連携を引き続き強化していくこととしています。



近畿地方整備局所属のヘリで通信機器の空路搬送を実施



会場に移動電源車を展示して多くの入場者に取組みを説明

